

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

30年の激動、中国ネット社会の特徴

世界を驚愕させる「中国速度」での急速発展

■ 30年の激動、中国ネット社会の特徴

1987年9月、中国は電子メール送信を初めて成功した。これをきっかけとして、中国人のインターネット使用の幕が切って落とされた。

2016年、中国のモバイル決済の取引金額は8万5000億ドルに達し、同期比で米国の約70倍にも相当した。ここ30年、中国インターネットの進展は「中国速度」で世界を驚愕させている。

中国インターネットの3大特徴

(1) 巨大で独特

中国は7億1000万人のネットユーザーを有し、ネット経済はGDPの6.9%を占めているが、中国のインターネットの市場構造は米国と大きく異なっている。中国は電子商取引とインターネット金融の割合が米国より高く、また、ネットユーザーは若年層が多く、移動性が強く、古いものに飽きやすいといった特徴がある。

(2) 急速な発展

中国のインターネットの成長スピードは世界一、モバイル決済の規模は米国の70倍もあり、インターネットの新しい応用やサービスの普及が極めて速い。

(3) 活発で変化に富む

中国のインターネット経済は活発で変動も激しく、サービスと技術の応用が変化に富んでいる。そのため、流行期間には企業が激動し、流行と共に消えている。企業の平均寿命が短い、といった弊害も産んでいる。

中国のネット企業が急速発展を続ける理由

- (1) 大量な若い消費者を持っている
- (2) 豊かな資本提供
- (3) 中国政府の上から下への政策企画と投入
- (4) 業界の高い透明度
- (5) 中国経済全体の飛躍的な成長

中国ネット市場の成功の鍵

- (1) 中国向けのカスタマイズ企画能力
- (2) 市場変化に速やかに応える能力
- (3) オンラインとオフラインの結合能力。

■ 中国の特許出願数、爆発的に増加

中国はものまね大国から知的財産権の「強国」に向け急速に移行中だとする報告書を科学技術振興機構がこのほどまとめた。

企業や大学の特許出願が爆発的に増え、知財の保護制度も整備されてきたと分析。2020年代は知財の米中2強時代になると展望している。

中国は16~20年の5カ年計画で、科学技術力の強化とともに「知財強国の建設」を目標に掲げ、報告書は関連する政策や特許出願などを調べた。

特許出願件数は米国の2倍の約134万件で世界で最も多い。企業の国際特許出願件数も通信機器大手の中興通訊(ZTE)が1位、華為技術(ファーウェイ)が2位と日米をしのいでいる。

中国では知財を保護する施策が16年に打ち出され、権利の侵害に対する罰則が強化され、知財裁判をインターネットで公表するなど改革は急速だ。制度や実務面で日本は追い抜かれると警鐘を鳴らしている。

■ ヤフー検索、中国で利用不可能に

中国で22日、ヤフーが手掛けるスマートフォン(スマホ)向けアプリやパソコン向けポータルサイトの検索サービスが利用できなくなった。中国政府は6月にサイバー空間の統制を強化するインターネット安全法を施行しており、ネット統制強化の影響とみられている。検索サービス以外のニュースやメールなどのサービスは利用できる状況だという。

中国では2010年に米グーグルが検索サービスの自主検閲を撤廃して当局と対立し、中国市場から撤退。グーグルが手掛ける検索やメール、動画サイトなど大半のサービスは今も利用できない。

ヤフーの検索サービスはグーグルの技術を採用しており、当局が管理を強化した可能性もある。

中国で暮らす日本人の多くは情報収集でヤフーを使うことが多いが、それだけに、今回の利用障害を受けて「仕事や生活に支障が出ている」との声が広がっている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日系車、中国での電動化が加速か

中国では省エネ・汚染物質排出削減政策がますます厳格になり、ガソリン車の販売停止などの政策のタイムテーブルも明確になっている。日系ブランドも中国国産車の電動化の歩みを加速させている。

ホンダは東軟と提携

ホンダは9月11日、中国の合弁企業2社、東風ホンダおよび広汽ホンダと共同で、2018年に中国で売り出す電気自動車(EV)を共同開発すると発表した。ホンダの計画では2018年に中国市場向けに広汽ホンダ、東風ホンダ、ホンダ技研が共同開発したEVを打ち出し、合弁会社のブランドで販売するという。

日産は中国専用EV

日産は目下、中国でEVを販売する唯一の大手日系メーカーだが、初代リーフは14年に中国で発売され、ヴェヌーシアブランドの下で国産化が行われ、名前を「啓辰晨風」に変更し、日産の中国市場における大量のデータと経験の蓄積を支えた。

日産の計画では、未来の中国市場におけるEV製品の中・小型車市場と高級車市場で配置を進めていく。東風日産は中国人消費者の好みやニーズを踏まえ『オーダーメード』で特定のモデルを打ち出し、東風日産の下で販売を行い、啓辰のロゴに変えて販売するようなことはしないとしている。

トヨタの電動化は進むか

トヨタの中国での電動化戦略も加速する可能性がある。トヨタは先に、「2018年に中国で一汽トヨタと広汽トヨタにより現地でプラグインハイブリッド車(PHV)を製造する」と発表している。

EVについては慎重な態度を取っていたが、中国でガソリン車の販売停止政策の路線がはっきりしたのにもない、トヨタが中国でのEV国産化の歩みを加速させることは確実とみられている。

最新の情報では、トヨタも19年に中国でのEVのSUVの発売を検討し始めているという。

また水素を動力とした燃料電池車(FCV)を次世代環境保護カーの主軸と位置づけ、早ければ今年10月にも中国で実証実験を開始する計画だという。

トヨタのFCVミライはすでに日本で発売されており、北京モーターショーにも登場している。

■ 中国、ネット小売額 38%の大幅増

中国商務部の高峰報道官は21日、今年1-8月の中国農村部ネット小売について説明した。それによると、全国の農村部ではネット小売額が7290元に達し、前年同期比で38.1%の大幅増となった。

これは都市部のネット小売額より5.6ポイント高い。消費構造から見ると、農村部衣服・靴・帽子、インテリア、家庭用品などのネット小売額は4415億元で、同34.1%増、オンライン旅行、オンライン飲食、生活サービスなどサービス関連のネット小売額は2875億元で、同44.7%増だった。

地域別では、中西部地域は2498億元で同51.9%増、伸び率が東部地域を21ポイント上回った。

2014以来、商務部は財政部と共同で、eコマースの農村普及モデルプロジェクトに取り組み、中西部地域、旧革命根拠地・貧困地域を中心にeコマース発展への政策支援を強化してきた。

現在までのところ、496のモデル県のネット小売額が2295億元と、前年同期比で44.2%と伸び、伸び率は農村全体を6.1ポイント上回っている。

■ 中国の太陽熱発電、大きく発展へ

中国国家エネルギー局再生可能エネルギー司によると、全ての太陽熱モデルプロジェクトの準備が整い、第1弾となるモデルプロジェクトが2018年末までに操業を開始するとの見通しを明らかにした。

太陽熱発電分野では支援政策が相次いで打ち出され、専門家は、2020年から2030年の間に中国の太陽熱発電が大きく発展するとの見方を示している。中国電力企業联合会によると、中国が太陽熱発電の基盤をある程度確立し、重要技術の研究で国際的にリードしていると説明。発電コストの持続的な低下に伴い、太陽熱発電は電力システム全体のなかで重要な位置付けになっていくとしている。

電力計画設計総院は計画をもとに、2030年までに全体に占める非化石エネルギー発電量の比率を50%に拡大する方針を示し、具体的な実施プランを検討していることを明らかにした。

2030年の太陽エネルギー発電設備容量は、概算で5億キロワットに上り、うち太陽熱発電がかなり大きな割合を占める見込みで、将来的に太陽熱発電は、新エネルギー発展の目玉となるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431